



岡野恵美の議会通信



県が一部実施予定表明

福祉医療費の窓口無料化

一人親家庭、障がい者家庭0~4歳限定の不十分な内容

松田医療対策局長答弁

窓口無料化は、貧困対策を政策目的とし、給付と負担のバランス等を検討し市町に提案した。

対象は

● 一人親家庭等医療費助成制度の対象となる子どもで0歳から4歳まで

● 児童扶養手当の所得制限基準を適用した障がい者医療費助成制度の対象となる子どもで0歳から4歳まで

導入時期については、平成31年4月と考えている。

福祉医療費の窓口無料について

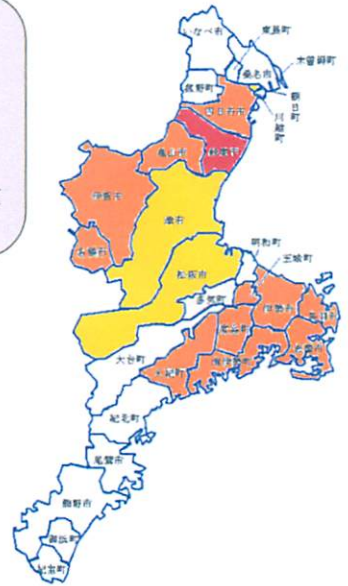
子ども、障がい者、一人親の3つの福祉医療費のうち、どれかが窓口で無料になっている都道府県は40都道府県です。どれひとつも窓口無料になっていないのは、わずか6県（福井県、長野県、鹿児島県、沖縄県、奈良県、三重県）だけです。私が調べたところ、4県（長野県、福井県、鹿児島県、沖縄県）が子ども医療費の窓口無料を実施）はこれから行う計画があるようです。全く行わないという県は、奈良県と三重県の2県です。そこで、県の検討状況を質問したところ、次のように、一部実施予定を表明しました。

県議会 一般質問

市町窓口無料化・県補助の継続を！

市町ですすむ子ども医療費窓口無料化

- すでに実施 鈴鹿市今年4月から3歳児まで窓口で無料実施中
- 来年度中に実施 四日市市、伊賀市、名張市、亀山市、志摩市来年4月から未就学児を対象に予定
伊勢市、大紀町、南伊勢町、玉城町、度会町、鳥羽市来年9月から未就学児を対象に予定
- 実施を検討中 津市、松阪市、朝日町



子ども医療費の窓口無料化は右図のように、すでに実施・来年度中に実施・実施を検討中と県内の半分以上の市町で実施の見通しが出てきています。県は、今年5月30日の市町担当者の会議で、県が現物給付化を導入する前に、単独で現物給付を導入する場合には、償還払い方式に比べて医療費が伸びたと想定される額について県の補助額から控除する」と説明しました。これは、単独で窓口無料にしたために医療費が増えた分については、三重県は助成しないということになります。そこで改めて、市町がやるうとしていた事を応援するのが県としての役割です。従来通り、補助すべきだ」と知事の考えを問いました。



(9月25日 本会議で質問する岡野議員)

山本りか議員の関連質問

九月に所得階層別に医療費無料の実施状況との効果検証をした論文が出され、低所得の家庭ほど、医療費無料の拡大をすれば、入院が減って結果医療費がかからなくなる」とのまとめがなされました。自信をもって窓口無料や範囲の拡大を行い、一刻も早く実現すべきです。

松田医療対策局長答弁

県内全市町が、一斉に導入すべき最小限のべーすに對して補助すること、が、県の役割と考えている。現物給付の県内一斉導入の範囲を超えて、各市町が上乗せ実施することについては、中学生や高

窓口無料化や範囲拡大 一刻も早く実現すべき

先行自治体に単純に昨年より増えた分を助成しないというのは、大問題。

鈴鹿市では、昨年実績より4・5月で件数が5・3%増えているというが、対象年齢の人数も増えている。窓口無料化により増えたとは言いきれず、その根拠もありません。何をもちて減額することは許されません。

質問を振り返って

今回、県が窓口無料化を一部に限定して行うことをはじめて表明したことは、県民の世論に押されたものです。

しかしその対象範囲は狭く、きわめて不十分です。

皆様のご意見をお待ちしています。

校生への医療費助成と同様、当該市町で負担すべきと考え、限られた財源、公平性の観点からも、償還払い方式に比べて医療費が伸びたと想定される分については、県が負担すべきではないと考えている。